

SCBSHINKIN
CENTRAL
BANK**産業企業情報****2022-10****(2022. 7. 28)****信金中央金庫****SCB 地域・中小企業研究所**〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp>

生の声から読み解く中小企業の実態

—全国中小企業景気動向調査（2022年4-6月期）より—

視 点

本稿では、信金中央金庫が全国の信用金庫の協力を得て取りまとめている全国中小企業景気動向調査（調査期間：6月1日～7日）において、信用金庫調査員が全国の中小企業から聴取したコメントをもとに、中小企業の経営の状況についてまとめる。

仕入価格の上昇や仕入の困難を訴える声が前回に引き続いて多くみられる。また、新型コロナウイルス感染拡大による需要低下や人手不足を訴えるコメントもみられた。一方で、新商品開発やSDGsなど、新しい取組みを実施している企業のコメントもみられた。

要 旨

- 2022年6月の業況は、コロナ禍がやや落ち着いたのを受け、前期比で改善した。過去最悪水準となった2020年6月と比較すれば相対的に良い水準にあるものの、新型コロナウイルス感染拡大前と比較すると依然として低水準にとどまっている。また、2022年9月見通しはわずかな改善を見込んでいる。
- 半導体不足、ウッドショック、その他原材料不足や資源価格高騰といった、いわゆる仕入の「困難」や「価格上昇」に関連するコメントが前回に引き続き多くみられた。また、中国ロックダウンやロシア・ウクライナ情勢が仕入困難に拍車をかけている様相もみられる。
- 新型コロナウイルス感染拡大による需要低迷を訴えるコメントは、一時期よりは減少したものの、引き続き多い。コロナ禍に加えて、前述の原材料不足、資源価格高騰が追い打ちをかけているとのコメントも多くみられた。
- 人手不足が事業を進めるうえでの障害になっているとするコメントも多くみられた。一方で、賃上げや福利厚生などの待遇改善を通じて、従業員の定着を図る動きもみられる。
- 新商品・サービスの開発など、新しい取組みを行っていたり、ネット販売やSNSによって需要を獲得しているとのコメントが数多くみられた。また、環境への取組みなどSDGsに関連する取組みを行っていたとのコメントもみられた。

キーワード

全国中小企業景気動向調査 中小企業経営者 原材料価格上昇 中国ロックダウン ロシア・ウクライナ情勢 人手不足 SNS ネット販売 SDGs

目次

はじめに

- 1. 2022年6月調査における業況の概観
- 2. 調査員のコメントから
 - (1) 仕入材料不足、価格上昇
 - (2) コロナによる苦境
 - (3) 人手不足
 - (4) 新しい取り組み

おわりに

はじめに

信金中央金庫では、全国の信用金庫の協力を得て、四半期ごとに「全国中小企業景気動向調査」を取りまとめている。

本調査の特徴の1つに、実際に中小企業から聞き取りをしている信用金庫職員の視点からその企業を分析した「調査員のコメント」欄の存在がある(図表1)。コメント欄には、その企業の状況について、定型的な質問への解答だけからはわからない実態が細かく記述されており、中小企業の現状についてわかりやすく伝えてくれている。

そこで本稿では、2022年6月調査の結果を振り返るとともに、「調査員のコメント」

(図表1) 全国中小企業景気動向調査の調査表(左下、破線の円部分が「調査員のコメント」)

特別調査 混迷する経済社会情勢と中小企業経営
 ―コロナ、原材料価格高騰、海外情勢の緊迫化を受けて―

第188回全国中小企業景気動向調査表(製造業)
 2022年4～6月期
 信用金庫

＜番号記入要領＞
 金庫コード……… 手形交換に使用する統一金庫コードを記入してください。
 地域番号……… 下記地域番号表を参照して、調査企業の所在地に該当する番号を記入してください。
 業種番号……… 下記業種番号表を参照して、該当する番号を記入してください。
 従業員数……… 雇用者、家族従業員を含み、パートを除く従業員数を「0」「0」「5」「8」のように記入してください。
 また、パート・アルバイト数につきましては、調査時点における人数を記入してください。

※あてはまらない項目や不明な項目についての番号欄は、空白のままご結構です。

(地域番号表)

(01) 北海道	(13) 東 京	(25) 滋 賀	(37) 愛 媛
(02) 青 森	(14) 神 奈 川	(26) 京 都	(38) 徳 島
(03) 岩 手	(15) 新 潟	(27) 大 阪	(39) 高 知
(04) 宮 城	(16) 山 梨	(28) 兵 庫	(40) 徳 島
(05) 秋 田	(17) 長 野	(29) 香 川	(41) 佐 賀
(06) 山 形	(18) 富 山	(30) 和 歌 山	(42) 長 崎
(07) 福 島	(19) 石 川	(31) 鳥 取	(43) 廣 島
(08) 茨 城	(20) 福 井	(32) 島 根	(44) 大 分
(09) 柳 井	(21) 岐 阜	(33) 岡 山	(45) 宮 崎
(10) 群 馬	(22) 静 岡	(34) 広 島	(46) 鹿 児 島
(11) 埼 玉	(23) 愛 知	(35) 山 口	(47) 沖 縄
(12) 千 葉	(24) 三 重	(36) 香 川	

(業種番号表)

(11) 食料品製造業	(19) ゴム製品製造業	(27) 樹脂業、熱処理業
(12) 繊維工業(衣服・その他の繊維製品を除く)	(20) 化学工業(医薬品・化粧品を除く)	(28) 電気機械器具製造業
(13) 衣服・その他の繊維製品製造業	(21) 陶業・土石製品製造業	(29) 輸送用機械器具製造業
(14) 木材・木製品製造業(家具を除く)	(22) 鉄鋼業	(30) 精密機械器具製造業
(15) 家具・装飾品製造業	(23) 非鉄金属製造業	(31) 貴金属製造業
(16) パルプ・紙・紙加工品製造業	(24) 金属製品製造業(25・26を除く)	(32) 器具・運動競技用具製造業
(17) 出版・印刷・同関連産業	(25) 建設用・建築用金属製品製造業(鋼かん板企業を含む)	(33) 資材・設備品・ボタン同関連製造業
(18) 化学工業	(26) 金属プレス・メッキ	(34) プラスチック製品製造業
		(35) その他の製造業

1. 貴社では、最近の経済社会情勢について、特に懸念しているものはありますか。下記の1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

回答欄 1.~0. (0) (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9)

1. 原油・天然ガス等のエネルギーの価格高騰 2. エネルギー以外の価格高騰 3. 原材料の仕入れ不可能 4. コロナ長期化による需要急減 5. 人手不足、人件費上昇 6. 日本と諸外国との関係 7. 天中貿易激化 8. 戦争、紛争等がもたらす社会不安 9. その他() 0. 特に懸念しているものはない

2. 貴社では、最近の原油・天然ガスなどのエネルギー価格の上昇により収益にどのような影響を受けていますか。下記の1～7の中から1つ選んでお答えください。また、今後、省エネにつながる設備投資を実施する予定はありますか。下記の8～9の中から1つまで選んでお答えください。

回答欄 1.~7. (0) (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9)

収益への影響 1. 危機的な悪影響がある 2. かなり悪影響がある 3. 多少悪影響がある 4. ほとんど影響はない 5. むしろ好影響がある 6. わからない 7. その他() 8. 実施予定がある 9. 実施予定はない

3. 企業や団体などを標的としたサイバー攻撃による被害が数多く報告されています。貴社は、サイバー攻撃による被害を受けたことがありますか。下記の1～3の中から1つ選んでお答えください。また、サイバーセキュリティを確保するため、人材を確保し、態勢を整備していますか。下記の4～7の中から1つ選んでお答えください。

回答欄 1.~3. (0) (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)

サイバー攻撃による被害 1. 攻撃を受けた被害があった 2. 攻撃を受けたが被害はなかった 3. 攻撃を受けたことはない 4. できている 5. できていない 6. わからない 7. 当社には関係ない

4. 経済社会情勢の混迷のなかで政府から買上げが要請されていますが、貴社では、今春、買上げを実施しましたか。実施した場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の1～5の中から、買上げを実施しなかった場合は、その理由について最もあてはまるものを次の6～9の中から1つ選んでお答えください。

回答欄 1.~5. (0) (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9)

買上げを実施した理由 1. 政府の買上げ要請 2. 自社の業績改善を促す 3. 同業他社、地域他社の買上げ 4. 従業員の待遇改善 5. その他() 6. これまでに買上げを実施済み 7. 買上げが不透明 8. 自社の業績状況 9. 買上げを検討したことがない 0. その他()

5. 貴社では、コロナ禍を受けて、事業承継(M&Aを含む。)についての考え方に変化はありましたか。次の1～0の中から1つ選んでお答えください。

回答欄 1.~0. (0) (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9)

1. 事業承継の方法に変更はない 2. 事業承継を検討を始めた 3. 事業承継の時期を決める 4. 事業承継の時期を遅らせる 5. 事業承継の後継者を変更する 6. 事業承継予定だったが、廃業を検討する 7. 事業承継予定だったが、予定を白紙に戻した 8. 廃業予定だったが、事業を継続する 9. その他() 0. 事業承継について考えたことがない

調査員のコメント

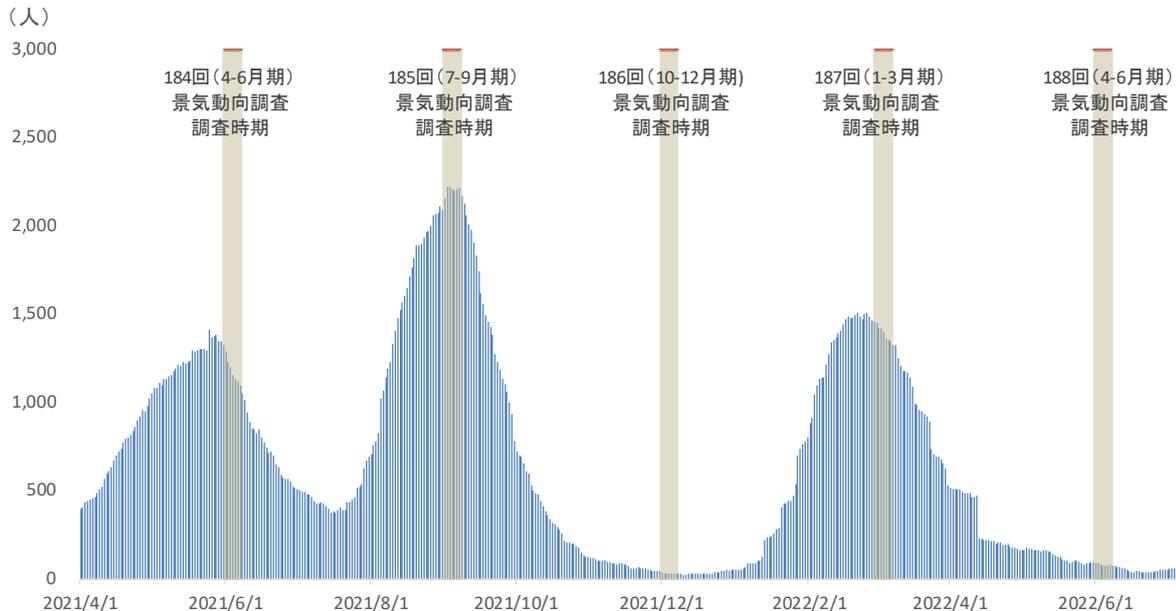
お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

欄をまとめることで、中小企業の経営環境を概観する。

なお、第188回調査の調査期間は6月1日～7日である。この時期は、前回（187回）とは対照的に、重症者が大幅に減少していた時期にあたる（図表2）。

（図表2）国内の新型コロナウイルスによる重症者数の推移



（備考）厚生労働省資料等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

1. 2022年6月調査における業況の概観

2022年6月の業況判断D. I. は、前期比で7.7ポイント改善し、 $\Delta 19.9$ となった（図表3左上）。コロナ禍を受けて過去最悪水準となった2020年6月（ $\Delta 56.9$ ）と比較すれば、相対的に良い水準にある。もっとも、新型コロナウイルス感染拡大前がプラスマイナス0前後だったことと比較すると、依然として低水準にとどまっている。また、2022年6月見通しは $\Delta 18.9$ と、1.0ポイントの小幅改善を見込んでいる。

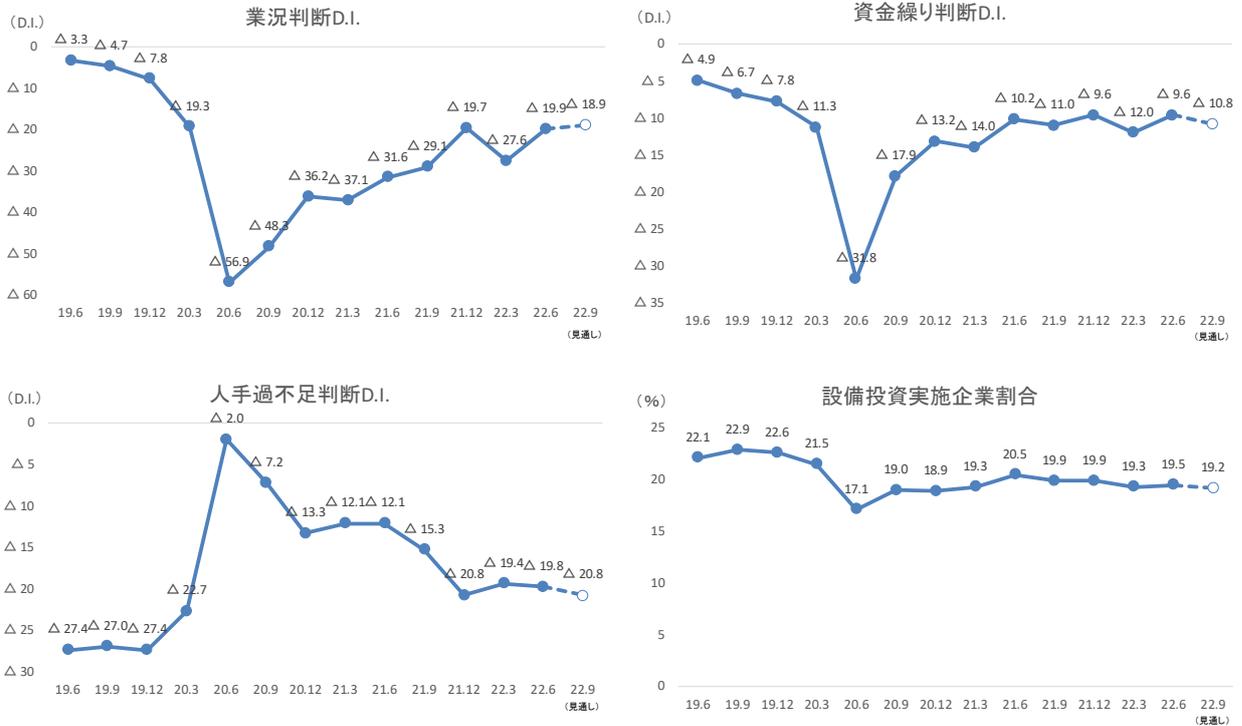
そのほかの判断項目を概観する。資金繰り判断D. I. は、2022年6月で $\Delta 9.6$ と前期比で2.4ポイント改善した（図表3右上）。水準自体は、コロナショック以前にはおよばないものの、業況判断D. I. と比較すると大きく回復している。このことから、本業の回復は限定的ながらも、持続化給付金や、実質無利子・無担保融資などの政府による企業への資金繰り支援策が一定の効果を挙げていることが示唆される。

人手過不足判断D. I. は、2022年6月で $\Delta 19.8$ と前期比で0.4ポイント人手不足感が強まった。マイナス幅はコロナ前の水準に徐々に近づいており、深刻な状況が続いている（図表3左下）。建設業や製造業を中心に人手不足感が根強い。

設備投資実施企業割合は、2022年6月で19.5%と前期比で0.2ポイント改善した。新型コロナウイルス感染拡大で落ち込んだ後、一時的に改善したものの、その後は停滞が

続いている。見通しについても0.3ポイント低下の19.2%にとどまっており、設備投資回復への道筋は見通せない(図表3右下)。全体としては、業況は回復しているものの、設備投資など前向きな動きはまだ道半ばと言えよう。

(図表3) 全国中小企業景気動向調査における主要指標の推移



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 調査員のコメントから

今回も、信用金庫調査員を通じて、全国の中小企業・小規模事業者から多数のコメントが寄せられている。本稿では、これらのコメントを「仕入材料不足、価格上昇」「コロナによる苦境」「人手不足」「新しい取組み」の4つに分け、動向をまとめる。

(1) 仕入材料不足、価格上昇

今回の調査においては、半導体不足(図表4)、ウッドショック(図表5)、その他原材料不足や資源価格高騰(図表6)といった、いわゆる仕入の「困難」や「価格上昇」に関連するコメントが前回に引き続き多くみられた。高騰の背景には、コロナによる供給制約に加え、経済活動の再開に伴う需要の急激な高まりといった複合的な要因がある。

半導体不足については、一部で「大手企業からの半導体工作機械の受注は相変わらず多く、フル稼働状態。(電子部品製造販売 長野県)」、「半導体にかかる部品の受注が好調であり、設備投資を実施する予定。人員の確保が課題。(アルミ製品製造 三重

県)」といった特需もみられるが、業績に悪影響が出たとするコメントが多くみられている。

(図表4) 半導体不足により悪影響が出たとするコメント

コメント	業種	都道府県
半導体不足により時計が作れず、商品切れが続出している。	時計、眼鏡、宝飾品小売	福島県
半導体不足により、IHキッチンや給湯器の設置が遅れ、仕事に悪影響が出ている。	新築、リフォーム	群馬県
半導体不足を受けた大手自動車メーカーの生産調整により、パート雇用日数の調整で何とか資金繰りを保っている。	自動車内装部品製造	埼玉県
コロナの影響で半導体が入ってこないため、製造の見通しが9月頃まで抑えられている。	トラック部品製造	神奈川県
半導体不足により、ウォシュレットや給湯器がなかなか入荷できない。仕入の上昇は販売価格に転嫁できており、業況は堅調。	分譲住宅販売	愛知県
建設機械も半導体不足等で納期が非常に長くなっている。在庫を集めに保有したこともあり、販売は好調だった。	建設機械等卸	岡山県
半導体不足を受け受注が減少しており、パートの人数を必要最低限にして経費削減を図っている。	自動車部品製造	岡山県
半導体不足で新車が不足しているため、中古車の流通が少なくなっている。	中古車販売	福岡県

(備考) 第188回全国中小企業景気動向調査および東京都信用金庫協会資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成 (以下同じ)

ウッドショックについては、一部で「ウッドショックやウクライナ情勢を受け、材木不足が続いている。当社は在庫を多く抱えていたことから、注文が殺到した。(木材等卸 埼玉県)」といった特需を受けている企業がある一方で、建設関連を中心に悪影響があるとの声が多く聞かれた。

(図表5) ウッドショックに悪影響が出たとするコメント

コメント	業種	都道府県
ウッドショックの影響で仕入コストは引き続き高い傾向にある。	家具、建具製造	群馬県
ロシア産木材の輸入停止により、秋以降の木材仕入のめどが立っていない。	総合建設	千葉県
木材不足や価格高騰を受け、市内建設業者の動きが鈍くなったため、不動産の動きも鈍くなっている。	不動産取引仲介	新潟県
ロシア産の木材が入手困難となっている。代替品として北欧産の木材を扱っているが、コスト高となった。	土木建築材料卸	静岡県
ロシア産の木材を使っており、仕入価格がコロナ前比で3倍になっている。	総合工事業	三重県
木材価格高騰しているが、あまり売値に転嫁しすぎると、特にBtoCで延期や取下げとなる事例が目立つようになった。	総合建設	岡山県
ロシア産木材の輸入が止まり、国内材に替わったが、木の材質が変更になるなど、今後、取り扱う商品の品質に不安がでてきた。	材木卸売	東京都

値上げについては、「値上げ要請に応じることに抵抗がある。（酒類卸 宮崎県）」のように、価格引上げに応じていない企業もみられるが、少数派である。対して、「以前から値上げ交渉を行っており、取引先も応じてくれるようになっている。（水産加工 大阪府）」という声も寄せられており、一部の中小企業においては、仕入や販売に関する値上げを忌避するこれまでの傾向から、脱却する動きもみられる。

(図表6) その他原材料不足や資源価格高騰により悪影響が出たとするコメント

コメント	業種	都道府県
製品価格の引上げは何度もできないと認識しており、難しい局面である。	和、洋菓子製造	北海道
中国の台頭もあり、原料調達が困難になっている。卸業者からの値上げ通知もあり、一部商品を販売停止などしている。	ラムジンギスカン販売	北海道
原材料価格高騰を受け、見積もり価格との差が生じており、再見積もりなどの手間が増えている。	木造建築	山形県
電気代や資材関連が高騰しているが、既存商品の値上げは困難であり、来年の酒税法改正時に値上げを実施予定。	ワイン製造	岩手県
仕入価格が上昇しているうえ、おとし販売価格を引き上げていることから、このタイミングでさらに引き上げていかどうか検討中。	印鑑製造販売	埼玉県
原材料費、包装費など上昇しているが、販売価格の値上げについては慎重に対応する考え。	梅干し、イカ塩辛製造	神奈川県
仕入価格高騰が顕著で、販売価格への転嫁が間に合っていない。資金繰りのため、支払い条件の交渉や販路拡大に注力している。	冠婚葬祭ギフト卸	新潟県
業況は回復傾向だが、材料の銅管が過去に例をみない高騰が続いている。	空調用銅管	静岡県
仕入先からの値上げ要請が相次ぎ、経営者が価格交渉で多忙になっている。	段ボール製造	静岡県
複数回にわたって仕入価格の値上げ要請が来ている。商品点数が非常に多く、販売価格の修正に手間がかかる。	建築金物土木資材卸	静岡県
新電力の電気代が2.5倍になった。	食品小売	静岡県
ガス価格の高騰が業界全体に影響している。	タイル製造	岐阜県
仕入メーカー各社から、連日のように値上げの連絡が来ている。販売先からの理解はなかなか得られず、自社の粗利を削って販売している。	機械器具卸	愛知県
原材料価格高騰を受け、販売価格を順次改定しているほか、不採算商品を廃版にするなど工夫している。	塩ビ製薬品庫製造	愛知県
砂糖価格が1年で3回値上がりするなか、競合他社との対抗上販売価格の値上げができない。	砂糖卸	京都府
原材料価格が高騰するなか、販売先からは値下げ要請もあり、販売価格に転嫁できていない。	金属加工製品製造	兵庫県
材料価格高騰により、受注が減少。売上回収条件も悪化しており、資金繰りが繁忙となっている。	屋外広告設計施行	岡山県
建築資材の不足・高騰により見積作成が難しく、事業計画達成が難しい状況にある。	建設・仲介	東京都
仕入価格が2～3割程度上昇しているが、顧客離れが不安で値上げできない	寿司	東京都

一方で、「受注自体は好調なもの、樹脂材料の不足により生産できていない。（ライオン部品製造 新潟県）」という声に代表されるとおり、仕入自体が滞っているとコメントも多く聞かれている（図表7）。なかには、「原材料が入ってこないなどの理由で、従業員の約半分を休ませている。（飲料水自販機販売 愛媛県）」のように深刻なケースもみられており、今後の動向に注視が必要である。

（図表7）仕入の滞りに関するコメント

コメント	業種	都道府県
建設資材や住宅設備の調達難で、エンドユーザーとの契約が進まず、売上が停滞している。	一般建設	埼玉県
部品が納入されず、受注できない状況。各金融機関に相談し、資金繰りの安定化を図っている。	塗装設備設計施工	埼玉県
部材調達に支障が出ており、製品の完成が遅れ、入金も遅れている。受注量は好調を維持している。	電源、試験機製造	長野県
資材の入手が困難となっており、仕事の依頼があっても対応が難しい。	管工事	長野県
注文は多いものの、原油の値上げに伴い漁師が船を出さなくなり、商品在庫が不足している。	水産加工卸	愛知県
原材料の確保ができず、依頼しても3～6か月後の入荷となる。	電気機械製造	滋賀県
各メーカーから車両の仕入れが満足にできておらず、減収減益。	自動車販売、整備	滋賀県
コロナの影響で輸入コンテナ船が運航を停止しており、原材料の入手が難しいことから、当初の計画よりも売上が減少してきている。	防水・塗装・左官・大工工事	東京都

仕入が滞っているというコメントのなかには、中国のロックダウンに関連しているもの（図表8）や、ロシア・ウクライナ情勢に関連しているもの（図表9）も多い。うち、中国のロックダウンについては、調査時点（6月中旬）と比較して本稿執筆の7月下旬時点では小規模になってはいるものの、再度強化される恐れもある。ロシア・ウクライナ情勢については長期化の様相をみせており、解決の糸口がみえていない。これらの海外要因の影響も無視できないといえよう。

（図表8）中国ロックダウンに関連するコメント

コメント	業種	都道府県
上海のロックダウンの影響で大手メーカーの工場が停止し、仕入が困難な状態。	住宅機器卸	埼玉県
中国のロックダウンを受け、建材や住宅設備の安定調達ができない。また、国内不動産が需要過多となっており、不動産仕入に苦慮している。	個人注文住宅請負	神奈川県
上海ロックダウンも影響し、かなり厳しい状況。コロナの長期化を受け、資金繰りも厳しくなっている。	自動車部品製造	静岡県
中国のロックダウンを受け、医療用マスクやガウンの仕入れが不安定になり、業況を左右している。	梱包資材卸	静岡県

中国のロックダウンによるプラスチック材の輸入量減少に伴い、受注が減少している。今後、稼働時間短縮により経費節減を図る。	自動車、家電、 建材製造	静岡県
上海のロックダウンや大手自動車メーカーの稼働停止の影響を受け、安定的な受注は見込みづらい状況。	自動車部品製造	三重県
金属価格上昇と中国のロックダウンによる輸入の不安定化で、利益が減少中。今後、新製品販売時に価格を見直す方針。	バケツ、バー ベキューコン ロ製造	兵庫県

(図表9) ロシア・ウクライナ情勢に関連するコメント

コメント	業種	都道府県
ロシアのたらこ原料の仕入れができなくなっており、アメリカのたらこ原料の値上がり大きい。	たらこ製造	北海道
ロシア産の銑鉄を使用しており、今後の原材料確保に不安がある。	水道異形管製造	北海道
ロシア情勢を受けてカニの在庫が不足しているうえ、中国からの買い占めにより単価が上昇している。	海産物卸	北海道
コロナ禍、ウクライナ情勢による原油価格上昇に加え、量販店の低価格による燃料販売でさらなる収益低下が予想される。	石油販売	北海道
コロナやウクライナ情勢により、材料や部品の仕入れが遅れており、顧客からクレームが来ることもある。	自動車整備	北海道
ウクライナ情勢を受けて小麦価格が高騰し、卸先に交渉をしている。12月の価格上昇率がわからず、先行き不透明。	麺類製造	千葉県
コロナに加え、ロシア情勢を受けて小麦等原材料価格が高騰している。	麺類製造	山梨県
取引先から、原材料にロシア産が含まれていない旨の証明書を提出させられた。	ポリプロピレン、スフ織物製造	愛知県
ロシア・ウクライナ情勢の長期化や円安を受け、原材料価格が高騰している。	塗料、工業薬品卸	三重県
ロシア方面からのサケ、いくら、カニなどの水産物が仕入困難となっている。その他の水産物も仕入価格が上がっている。	水産物卸売	滋賀県
ロシア・ウクライナ情勢を受けて小麦価格が高騰しているが、販売価格に転嫁できていない。	手延べそうめん製造	兵庫県
ロシア産の海産物の仕入れ量が減っており、大きな被害を受けている。	明太子製造	福岡県

(2) コロナによる苦境

一時期よりは減少したが、コロナによる苦境を訴える声はいまだに根強い(図表10)。なかには、「コロナ禍の影響で売上げ減、原材料価格高騰の影響で収益性悪化と、厳しい状況が続いている。(建築、不動産仲介 愛知県)」のように、コロナ禍に加えて、原材料価格の高騰が追い打ちをかけているという声も聞かれている。

(図表10) コロナによって悪影響が出たとするコメント

コメント	業種	都道府県
コロナの影響から稼働率が低いままである。雇用維持のため、雇用調整助成金を活用している。	ビルメンテナンス	北海道

コロナにより既存事業がほぼストップ。現在はネット販売が主力。事業承継については考えていない。	彫刻製造	埼玉県
コロナ禍を受けて売上げが低下しており、学校等に訪問販売などを計画している。コロナ収束なければ事業継続は難しい。	スポーツ用品 小売	静岡県
コロナの影響で外国人実習生が来日できず、生産量の減少など大きな痛手となっている。	自動車シート 縫製	愛知県
コロナによる需要減少が残るうえ、エネルギー価格上昇による収益圧迫にも見舞われている。	ホテル・旅館	三重県
コロナ禍を受けてコメ余りの状態であり、米価が下落している。インバウンドによる飲食店の需要増加に期待。	米穀卸	岡山県
コロナ禍で学生の入居が少なく、1Kやワンルームの賃貸需要が減少している。物件の空きが増加しており、まったく稼働する気配がない。	不動産代理仲 介	東京都

(3) 人手不足

前回までの調査に引き続き、人手不足を訴えるコメントが多くみられた（図表11）。「発注依頼はあるが、人手不足で受注ができない。（住宅用フレーム製造 滋賀県）」という声も聞かれるなど、人手不足が売上減に直結している例もみられる。

一方で、労働人口の減少が今後も続くなか、賃上げや福利厚生などの待遇改善などを通じて従業員の定着を図る動きもみられる（図表12）。こうした動きがさらに広がることが期待される。

(図表11) 人手不足を訴えるコメント

コメント	業種	都道府県
職員の高齢化や退職に伴い、人材不足となっている。即戦力の人材を求めているが、見つからない。	電気通信工事	岩手県
メイン先に売上が集中しており、多角化が課題。併せて、日本人従業員の確保が難しい。	自動車部品製 造	群馬県
施工管理の人材が不足している。給与を上げないと獲得できないが、既存の従業員との兼ね合いもあり難しい。	土木工事	茨城県
公共工事の受注が安定しているものの、依然として人手不足が続いている。	土木工事	新潟県
人材の離職が多く、社内の労働環境の改善が課題。	自動車、オー トバイ部品製 造	静岡県
最低賃金引上げによる人件費の増加を受け、新規雇用ができなくなっている。	生鮮食品小売	静岡県
人材不足が課題。今後、インボイス制度が始まることもあり、システム整備など内部体制を充実させる必要がある。	貸家業	静岡県
人手不足により、受注できないことがある。周囲も値上げしたため、顧客離れは起きていない。	砂、山砂卸	愛知県
従業員の高齢化が深刻であり、人材確保が必要である。	建築資材運送	三重県

(図表12) 従業員の待遇改善に関するコメント

コメント	業種	都道府県
業況安定に伴い、後回しになってきた社員の待遇改善に着手。労働環境改善により人材確保を狙う。	飼料販売	北海道
賃上げすることで、労働環境を整備し、長く働きやすい職場づくりをしていく。	造園工事	山形県
働き方改革を受け、従業員の休日取得日数が増加していることから、工期日数が延長している。	管工事	山形県
4月から、週休2日制を導入した。従業員の健康確保や将来の人材確保に大きな影響があると考えている。	総合工事業	岩手県
月当たりの休暇日数を1日増やすなど、福利厚生を改善中。	旅館	静岡県
賃上げ等、従業員の待遇改善に取り組み、モチベーション向上を目指す。	総合工事業	三重県
仕入先からの値上げ交渉は依然として続いている。従業員の雇用維持のため、賃上げを実施した。	ふすま紙、壁紙卸売	滋賀県
現場人員や専門部署の人手不足が課題、働きやすい職場環境を整備し、ESを高める。	輸入車販売	滋賀県

(4) 新しい取組み

今回の調査では、前回に引き続いて、新商品・サービスの開発などの前向きなコメント(図表13)や、ECサイト等のネット販売、SNSなどの情報発信ツールによって需要を獲得したとのコメント(図表14)、環境への取組みなどSDGsに関連するコメント(図表15)も数多くみられた。中小企業が積極的に需要を獲得するための新たな手段として注目される。

(図表13) 新商品・サービスの開発に関するコメント

コメント	業種	都道府県
日本酒以外の需要にも対応するべく、商品ラインナップを見直している。冷蔵庫の電気消費負担を抑えることが急務である。	日本酒小売	北海道
小ロットでの販売ができるよう、設備投資用の補助金を申請中である。	みそだれ製造	北海道
商店街の衰退の影響を受けている。フラワーアレンジメントに注力し、高い評判を得ている。	園芸用品小売	北海道
後期高齢者講習事業や、ドローン研修など、新たな収益の柱を立てるべく活動している。	自動車教習	青森県
新たに高付加価値サービスの提供を開始。印刷業にとらわれない展開を模索している。	印刷業	山形県
消費者の魚離れが深刻であり、おいしい食べ方や商品の見せ方、販売チャネルの開拓など様々な試行錯誤が行われている。	鮮魚小売	神奈川県
地域の事業者とコラボして新商品を開発するなど、酒類以外の売上シェア拡大に努めている。	酒類、米穀小売	大阪府
取扱商品が県から認定を受け、今後は公共工事等への活用が見込まれる。	コンクリート二次製品製造	山口県
海外売上高比率が順調に上昇している。国内・海外のコンテストに受賞したことに伴い、知名度も上昇している。	日本酒製造	愛媛県

(図表14) ネット販売やSNSなどで需要を獲得しているとするコメント

コメント	業種	都道府県
リニューアル工事が一巡したので、SNS含め宣伝強化していく。	旅館	北海道
自社製品がすべて日本製という強みを生かし、海外へのネット販売を検討している。	和漆器卸	神奈川県
リモートワークの普及に伴い、郊外の住宅地の物件の需要が高まっているが、空き物件が不足している。今後、物件の内覧をリモートで実施したり、電子契約に移行するなどIT化を進める。	不動産仲介	神奈川県
顧客対応にITをフル活用し、リスク軽減を図っている。	不動産賃貸	新潟県
Web予約開始を受け、新規顧客を多数獲得した。仕入価格の高騰分を販売価格に転嫁していくことが今後の課題。	石油製品小売	新潟県
今年からECサイトを立ち上げ通販に対応。仕入は遺品整理等を通じているため、仕入価格高騰などには見舞われていない。	家具、雑貨(中古)小売	静岡県
引き続きSNSを活用し、商品PRを行っていく。	瓦、わかめ製造	兵庫県
Instagramやその他SNSを活用し、商品紹介をライブ中継で行うなど新たな取組みも行っている。	衣料品販売	愛媛県
Instagramやフェイスブックを積極的に活用したPR活動により売上は増加傾向にある。	食肉小売	東京都
インターネットでのWEB広告により売上が増加傾向にある。	塗装	東京都

(図表15) SDGsに関連するコメント

コメント	業種	都道府県
SDGsへの取組みによる販路拡大及び販管費削減に注力している。	ねじ卸売	埼玉県
大手自動車メーカーの生産調整を受け、売上減少。今後、カーボンニュートラルやSDGs等の取組みを進めていく。	工作機械メンテナンス	愛知県
カーボンニュートラルへの取組みを考えないといけない。HVやEV化に対応しなければならないと考えている。	石油製品、自動車関連サービス	愛知県
フロンガス排出抑制法の改正や、脱炭素によるEV化など、産業界の大きな変化への対応が可能か強く懸念している。	自動車販売、整備	三重県
コロナ長期化による需要減少や、電気自動車の普及への対応など、今後の外部環境の変化について課題が山積みである。	自動車販売	三重県
50周年を迎え、所在の図書館に大きな寄付を行った。	不動産開発、賃貸	滋賀県
EV関連の受注が今後数年続く見込み。	各種熱交換器製造	大阪府

おわりに

本稿では、2022年6月に実施された全国中小企業景気動向調査における調査員のコメントをもとに、中小企業の動向についてまとめた。

今回の特徴として、これまでと同様、仕入価格の高騰や仕入の困難を訴える声が多く寄せられたことが挙げられる。また、依然として人手不足や新型コロナウイルスの影響

を受けている企業からの声も多い。

2022年9月調査（調査時期：9月初旬）においては、特別調査のテーマを「中小企業におけるSDGs（持続可能な開発目標）の取組状況について」としている。

本稿で採用しているコメントは、いずれも信用金庫職員が調査員となり、渉外活動を通じて収集したものである。それぞれの事業者の置かれている現下の状況について、数多くのコメントをお寄せいただいた。調査にご協力いただいた中小企業経営者と信用金庫職員の方々に対して心からお礼を申し上げたい。

以上

（品田 雄志）

<参考資料>

- ・信金中央金庫「第188回中小企業景気動向調査（2022年4－6月期）」

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこのレポートは作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

【産業企業情報バックナンバーのご案内】

号 数	題 名	発行年月
2020-10	中小企業経営の注目キーワード10	2021年 1月
2020-11	中小企業景気動向調査からみた新型コロナウイルス感染拡大の影響④ —業況はわずかに回復、デジタル化やIT化を進める企業も—	2021年 1月
2020-12	新型コロナ感染拡大の裏に潜む中小企業の人手不足問題 —ダイバーシティ推進と生産性向上が求められる—	2021年 3月
2020-13	中小企業は「後継者不在」へいかに対応すべきなのか④ ～事業承継を模索するなかでの「廃業という選択肢」の可能性～	2021年 3月
2021-1	全国中小企業景気動向調査からみたコロナ禍における中小企業の動向 —業況は低水準ながら前向きな事業戦略を進める企業も—	2021年 4月
2021-2	中小企業は「後継者不在」へいかに対応すべきなのか(総括編) ～「早めの対応が不可欠」であることの再認識を～	2021年 5月
2021-3	環境激変に挑む中小企業の「危機対応」(導入編) —数々の危機を乗り越えてきた「長寿企業」の経営が示唆するものとは—	2021年 6月
2021-4	環境激変に挑む中小企業の「危機対応」①(製造業編) —変革に挑み続ける製造業の長寿企業の危機対応事例—	2021年 6月
2021-5	全国中小企業景気動向調査からみた中小企業の動向 —依然続くコロナ禍の被害、前向きな事業戦略を進める企業も—	2021年 7月
2021-6	信用金庫の視点でひも解く 2021年版中小企業白書・小規模企業白書 —新型コロナウイルス感染症拡大を受けた中小企業と小規模事業者—	2021年 8月
2021-7	環境激変に挑む中小企業の「危機対応」②(建設業編) —同業者等との“連携”に活路を見出す建設業の長寿企業の危機対応事例—	2021年 9月
2021-8	全国中小企業景気動向調査からみた中小企業の動向 —人手不足、仕入困難に悩まされる中小企業—	2021年 10月
2021-9	環境激変に挑む中小企業の「危機対応」③(商業編) —“不変の原理”を拠り所とする卸売業・小売業の長寿企業の危機対応事例—	2021年 12月
2021-10	全国中小企業景気動向調査からみた中小企業の動向 —仕入の困難と人手不足が深刻化—	2022年 1月
2021-11	中小企業における新型コロナウイルス感染拡大の影響と 「ポストコロナ」に向けた課題の整理	2022年 2月
2021-12	環境激変に挑む中小企業の「危機対応」④(飲食・宿泊業編) —新型コロナウイルス感染拡大に直面する飲食・宿泊業の長寿企業の危機対応事例—	2022年 3月
2022-1	ポスト・コロナを見据えた「脱炭素」の実現に向けて① —「脱炭素」の潮流—	2022年 4月
2022-2	全国中小企業景気動向調査からみた中小企業の動向 —仕入困難が深刻化—	2022年 4月
2022-3	ポスト・コロナを見据えた「脱炭素」の実現に向けて② —信用金庫として知っておきたい「脱炭素」のキーワード—	2022年 5月
2022-4	環境激変に挑む中小企業の「危機対応」(総括編) —事業存続の危機を乗り越えてきた長寿企業の“レジリエンス(復元力)”—	2022年 5月
2022-5	ポスト・コロナを見据えた「脱炭素」の実現に向けて③ —「地域脱炭素」の推進に向けた信用金庫への期待—	2022年 6月
2022-6	脱「価格競争」を実現する中小企業の「価値創造」とは(問題提起編) —付加価値額の確保・増大へ向けて中小企業はいかに「価値創造」へ取り組むべきなのか—	2022年 6月
2022-7	脱「価格競争」を実現する中小企業の「価値創造」とは①(製造業編) —技術力やブランド力による「価値創造」が収益力向上へのキーワード—	2022年 6月
2022-8	ポスト・コロナを見据えた「脱炭素」の実現に向けて④ —企業における「脱炭素経営」の促進に向けて—	2022年 7月
2022-9	ポスト・コロナを見据えた「脱炭素」の実現に向けて⑤ —「地域脱炭素」に向けた地球温暖化対策の推進—	2022年 7月

*バックナンバーの請求は信金中央金庫営業店にお申しつけください。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所 活動状況 (2022年6月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	レポート分類	通巻	タイトル
22.6.2	内外金利・為替見通し	2022-3	日銀は現状の強力な緩和策を継続する見通し
22.6.3	産業企業情報	2022-5	ポスト・コロナを見据えた「脱炭素」の実現に向けて③ －「地域脱炭素」の推進に向けた信用金庫への期待－
22.6.3	ニュース&トピックス	2022-16	大和証券株式会社のNPSをドライバーとした営業改革
22.6.7	ニュース&トピックス	2022-17	「脱炭素」の視点で読み解く「骨太の方針 2022（原案）」の概要
22.6.9	ニュース&トピックス	2022-21	「脱炭素」・「金融」の視点で読み解く「令和4年版 環境白書」
22.6.13	ニュース&トピックス	2022-22	2022年5月末の信用金庫の預金・貸出金動向（速報） －預金は1.6%増、貸出金は9年1か月ぶり減少の0.0%減－
22.6.15	産業企業情報	2022-6	脱「価格競争」を実現する中小企業の「価値創造」とは（問題提起編） －付加価値額の確保・増大へ向けて中小企業はいかに「価値創造」へ取り組むべきなのか－
22.6.17	金融調査情報	2022-6	DX人材育成への取組みについて
22.6.17	金融調査情報	2022-7	人口減少・少子高齢化時代の取引先支援策について
22.6.22	ニュース&トピックス	2022-24	「脱炭素」の視点で読み解く「デジタル田園都市国家構想基本方針」
22.6.22	産業企業情報	2022-7	脱「価格競争」を実現する中小企業の「価値創造」とは①（製造業編） －技術力やブランド力による「価値創造」が収益力向上へのキーワード－
22.6.22	ニュース&トピックス	2022-25	業種別にみた米雇用者数の動き －娯楽・接客業の回復遅れは低賃金も要因－
22.6.23	金融調査情報	2022-8	健康管理アプリ導入による健康経営の推進強化策について
22.6.23	金融調査情報	2022-9	地域銀行の食品ロス削減支援への取組みについて
22.6.23	ニュース&トピックス	2022-26	城南信用金庫 宮前平寮のリノベーションについて
22.6.23	ニュース&トピックス	2022-27	高卒新卒社員の定着・育成支援策について
22.6.24	ニュース&トピックス	2022-28	信用金庫の預貸率（末残）の動向（2021年度末）
22.6.24	ニュース&トピックス	2022-29	信用金庫の店舗数の動向（2021年度末）
22.6.24	ニュース&トピックス	2022-30	信用金庫の常勤役員数の動向（2021年度末）
22.6.24	ニュース&トピックス	2022-31	信用金庫の店外CD・ATM設置台数の動向（2021年度末）
22.6.27	ニュース&トピックス	2022-33	越境体験プラットフォーム「OpenWorking」について
22.6.27	ニュース&トピックス	2022-34	グローリー株式会社の『GLORY BRAND SQUARE [東京ショールーム]』
22.6.27	ニュース&トピックス	2022-35	信用金庫の出資会員数の動向（2021年度末）
22.6.29	ニュース&トピックス	2022-36	「脱炭素」の実現に向けたグリーン・フィンテックの可能性

○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
22.6.17	コロナ禍における今後の経済展望	会津信用金庫	角田 匠
22.6.28	地域における信用金庫業界の取組みについて	流通科学大学	大野英明

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048

e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp

URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<https://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)